

2021年9月15日
株式会社三菱総合研究所

日銀短観(2021年9月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、10月1日(金)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2021年9月調査」の業況判断DIについて予測を行いました。業況判断DI(大企業・全産業)は、+9%ポイント(前回調査から1%ポイント上昇)と、5期連続の改善を予測します。

1. 業況判断DI

製造業の業況判断DI(大企業)は、+17%ポイント(前回調査から3%ポイント上昇)と5期連続の改善を予測する。欧米経済の回復による堅調な輸出、内外の旺盛な半導体需要が業況改善要因となろう。ただし、業況判断DIの改善幅は6月調査(9%ポイント上昇)より小さくなるとみる。その背景としては、中国経済の減速に加え、半導体不足や原材料価格の高まり、ASEANでの新型コロナの感染拡大による部品供給の停滞などが、加工業種を中心に生産や企業収益の重しとなっていることがある。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、0%ポイント(前回調査から1%ポイント低下)と小幅ながらも5期ぶりの悪化を予測する。新型コロナの感染拡大や防疫措置の強化・長期化を背景に、家計消費は2021年5月以降、減少傾向にある。飲食・宿泊サービス、対個人サービスなど外出関連業種を中心に業況悪化を予測する。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業が+19%ポイント(9月時点の業況判断から2%ポイント上昇)、非製造業は+4%ポイント(9月時点の業況判断から4%ポイント上昇)と、いずれも改善を予測する。国内のワクチン接種は11月には希望する国民への接種が完了する見込みであり、政府は行動制限緩和に向けた議論も開始している。これらの動きは、経済活動正常化に向けた明るい材料であり、先行き判断の改善につながる。特に防疫措置の長期化で、現状の業況判断が非常に厳しい飲食・宿泊サービスなど外出関連業種では、先行き判断の改善が見込まれる。

表 日銀短観(2021年9月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位: %ポイント		実績		予測	
		2021年 3月	2021年 6月	2021年 9月	2021年 12月
		3月調査 「最近」	6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	9月調査 「先行き」
大企業	全産業	2	8	9	12
	製造業	5	14	17	19
	非製造業	▲1	1	0	4
中堅企業	全産業	▲8	▲3	▲3	▲1
	製造業	▲2	5	6	7
	非製造業	▲11	▲8	▲9	▲6
中小企業	全産業	▲12	▲8	▲9	▲8
	製造業	▲13	▲7	▲6	▲6
	非製造業	▲11	▲9	▲11	▲9

注1: シャドー部分が2021年9月調査の予測値。

注2: 「先行き」は、調査時点から3カ月後を表す。

出所: 実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

2. 設備投資計画

2021年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+6.1%と予測する。過去(2015年度～2019年度)の9月調査時点の平均、同+4.7%を上回る伸びであるが、2020年度の落ち込みからの反動によるものであり、設備投資の水準としては低い。

設備投資は、業種によりばらつきは生じるが、総じてみれば緩やかに回復するとみる。企業業績の持ち直しペースが早い製造業や通信、情報サービスを中心に、中長期の成長投資やカーボンニュートラル・DX(デジタルトランスフォーメーション)への対応が設備投資の押し上げ要因となろう。一方、防疫措置長期化の影響を受ける外出関連業種では、業績回復の遅れや債務負担の増加のほか、経済活動正常化のペースやタイミングが不透明な面もあり、設備投資見送りの動きが下押し要因となるだろう。

表 日銀短観(2021年9月調査)設備投資計画 予測結果

単位:前年度比%		2020年度	2021年度		
		実績	3月調査計画	6月調査計画	9月調査計画(予測)
全規模	全産業	▲ 8.5	0.5	7.1	6.1
	製造業	▲ 10.0	3.0	11.5	11.8
	非製造業	▲ 7.5	▲ 1.0	4.5	2.7
大企業	全産業	▲ 8.3	3.0	9.6	8.8
	製造業	▲ 8.8	3.2	13.3	13.3
	非製造業	▲ 8.1	2.9	7.4	6.0
中堅企業	全産業	▲ 8.9	▲ 3.6	3.6	2.7
	製造業	▲ 12.5	6.4	14.0	14.7
	非製造業	▲ 6.8	▲ 9.1	▲ 2.1	▲ 3.9
中小企業	全産業	▲ 8.5	▲ 5.5	0.9	▲ 0.5
	製造業	▲ 12.4	▲ 1.1	2.3	3.8
	非製造業	▲ 6.3	▲ 7.9	0.2	▲ 2.8

注1:シャド一部分が2021年9月調査の予測値。

注2:土地投資額を含み、ソフトウェア投資、研究開発投資額は含まない。

出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 田中康就 綿谷謙吾
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【報道機関からのお問い合わせ】

広報部
メール:media@mri.co.jp